



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 極東貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8093 URL https://www.kbk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 薫 (TEL) 03-3244-3558
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	52,982	21.4	2,038	83.3	2,525	69.8	3,717	221.4
2024年3月期	43,660	2.4	1,112	11.2	1,487	△2.4	1,156	13.7

(注) 包括利益 2025年3月期 4,976百万円(59.6%) 2024年3月期 3,118百万円(84.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	301.69	—	13.5	4.7	3.8
2024年3月期	93.86	—	4.7	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 135百万円 2024年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	58,010	29,356	50.6	2,401.99
2024年3月期	49,646	25,690	51.7	2,083.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,356百万円 2024年3月期 25,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△798	245	1,120	8,439
2024年3月期	△1,010	353	△498	7,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	37.50	—	56.00	93.50	1,152	99.6	4.6
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	859	23.2	3.1
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		53.9	

(参考) 2025年3月期に計上した負ののれん発生益の影響額を除いた2025年3月期の配当性向(連結)は54.6%となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	57,000	7.6	1,800	△11.7	2,100	△16.8	1,600	△57.0	129.85

(参考) 2025年3月期に計上した負ののれん発生益の影響額を除いた親会社株主に帰属する当期純利益に対する、2026年3月期連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益の増減率は1.3%であります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社三幸商会、
新規 7社(社名) 株式会社ウエルストーン、除外 1社(社名) —
ほか5社

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」および29ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	12,471,836株	2024年3月期	12,991,836株
② 期末自己株式数	2025年3月期	250,074株	2024年3月期	664,352株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,321,676株	2024年3月期	12,323,151株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,201	11.5	383	304.9	1,220	△1.1	895	△34.6
2024年3月期	11,843	15.1	94	—	1,233	38.4	1,369	54.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期	72.72	—	—	—
2024年3月期	111.16	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2025年3月期	42,926	16,399	16,399	38.2	1,341.80			
2024年3月期	39,233	16,554	16,554	42.2	1,342.87			

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,399百万円 2024年3月期 16,554百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(重要な会計上の見積り)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(収益認識関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(企業結合等関係)	30
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の回復や企業業績の堅調な推移が見られました。雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加などもあり、経済活動は緩やかな回復基調となっております。一方、原材料やエネルギー価格の高騰、円安による物価上昇、中国や欧州経済の低迷・停滞、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の不安定化による地政学リスク、米国の関税政策の影響など、景気の先行きには不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当グループはサステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指した中期経営5カ年計画「KBKプラスワン2025」の4年目として、計画で掲げた目標の達成に向け、事業ポートフォリオの最適化に取り組み、新規事業分野への投資を加速させるとともに、株主価値に資する資本政策の実行を着実に進めてまいりました。2024年10月、11月には、成長投資の一環として、産業素材関連部門においてエンジニアリングプラスチック・樹脂材料事業、機械部品関連部門において船舶補修部品販売事業を買収いたしました。これらにより、収益基盤の強化と関連事業の成長促進を図ってまいります。

当連結会計年度につきましては、産業設備関連部門において国内鉄鋼・化学プラント向け設備事業、地震計関連事業を中心に全般的に好調に推移し、産業素材関連部門においても北米向け自動車部品用樹脂事業などが好調に推移いたしました。機械部品関連部門は、精密ファスナー（ねじ類）関連事業がほぼ前年並みを確保し、特殊スプリング関連事業の収益性が改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ93億21百万円増加の529億82百万円となり、売上総利益も18億16百万円増加の109億31百万円となりました。人件費および子会社等株式取得に伴う費用など販売費及び一般管理費が8億89百万円増加したものの、営業利益は9億26百万円増加の20億38百万円となりました。経常利益につきましては、為替差損が発生したものの、営業利益が増加したことにより、10億38百万円増加の25億25百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、子会社株式取得に伴う負ののれん発生益を特別利益として計上したことなどから、25億60百万円増加の37億17百万円となりました。

(部門別の概況)

セグメント業績につきましては次のとおりであります。

① 産業設備関連部門

産業インフラ関連事業は、国内鉄鋼・化学プラント向け設備等の事業、地震・振動計測機器事業が好調に推移し、海外プラント向け機器事業も引き続き好調を維持しました。また、航空宇宙・防衛関連事業が好調に推移するとともに、資源開発関連事業では掘削等の事業が好調に推移いたしました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ24億21百万円増加の147億44百万円となり、セグメント利益は8億26百万円増加の10億38百万円となりました。

② 産業素材関連部門

生活・環境関連事業において、食品用副資材等の輸入商材が為替の影響により低調に推移したものの、機能素材関連事業は、自動車部品用樹脂などが堅調な米国経済を背景に北米向けに好調に推移いたしました。また、連結子会社化した株式会社三幸商会の業績も寄与しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ62億87百万円増加の194億44百万円となりました。しかしながら、上記の子会社株式取得に伴うアドバイザー費用などを計上したことから、セグメント利益は52百万円減少の1億41百万円となりました。

③ 機械部品関連部門

精密ファスナー（ねじ類）関連事業は、主に産業機械および建設機械向けが若干減速したものの、全体ではほぼ前年並みを確保しました。また、特殊スプリング関連事業の収益性が構造改革により改善するとともに、連結子会社化した株式会社ウエルストンの業績が寄与しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ6億12百万円増加の187億92百万円になり、セグメント利益は1億53百万円増加の8億58百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ83億63百万円増加し、580億10百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が48億66百万円増加、商品及び製品が21億8百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ46億97百万円増加し、286億53百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が24億47百万円増加、短期借入金が28億69百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36億66百万円増加し、293億56百万円となりました。これは主として利益剰余金が20億39百万円増加、為替換算調整勘定が10億78百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、現在及び将来の事業活動に必要な流動性の維持及び財務の健全性・安定性維持を基本方針としております。当社は、グループ内の資金の管理を当社に集中させる事で事業展開における資本効率の最適化を図っております。当社は営業活動に関するキャッシュ・フロー、投資活動に関するキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉として考えていますが、必要に応じて、銀行からの借入金を中心とした資金調達も積極的におこなっています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円の増加となり84億39百万円となりました。増減額の要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、7億98百万円の支出(前年同期は10億10百万円の支出)となりました。その主な要因は売上債権の増減額の減少、仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円の収入(前年同期は3億53百万円の収入)となりました。その主な要因は、子会社株式の取得による支出があったものの、定期預金の払い戻しによる収入および投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億20百万円の収入(前年同期は4億98百万円の支出)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額の増加などによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	43.0	49.7	52.9	51.7	50.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	17.8	16.5	41.7	51.3	33.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	6.4	△8.5	2.2	△4.1	△9.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	21.8	△25.0	50.7	△35.7	△11.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国の関税政策による貿易障壁の増加や、地政学的・政策的な不確実性の影響から、不透明感が強まっており、景気後退のリスクも懸念されております。

このような経営環境の中、当グループは成長戦略に基づき、M&Aを含む積極的かつ機動的な事業投資を継続し、事業ポートフォリオの最適化を図ることで収益力を高め、企業価値のさらなる向上を目指しております。

2026年3月期の連結業績につきましては、米国の関税政策が当グループの業績に与える影響について、現時点で詳細に見積ることは困難であるものの、一定の直接的・間接的な影響を受ける可能性があります。そのため、他のリスク要因も考慮したマイナスの影響を織り込んだ上で、売上高570億円、営業利益18億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を見込んでおります。

<中期経営計画「KBK プラスワン 2025」との比較>

目標	2026年3月期業績予想	中計最終年度
連結経常利益	21億円	19億円
ROE	5.5%	5.4%

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な成果の還元と、企業価値の持続的向上を実現するため、適正な資本政策の下、将来の事業展開と財務状況、収益動向などを総合的に勘案した配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期期末配当金は1株につき35円とし、すでに実施済みの中間配当金35円とあわせまして、年間配当金は1株当たり70円とさせていただく予定です。この結果、当期の配当性向は23.2%となるものの、一過性の特別利益である負ののれん発生益を除いたベースでは54.6%となります。

また、当期において、株主還元の一環として、自己株式の取得および消却を実施しております。自己株式取得は、取得額の上限を5億円、株数の上限を35万株とし、取得期間を2025年2月14日から1年間としています。この自己株式取得を含めた当期の総還元性向は、一過性の特別利益である負ののれん発生益を除いたベースで86.2%となり、高い水準の株主還元を維持しております。一方、自己株式消却は、保有自己株式のうち52万株を2025年3月31日に実施しました。さらに、上述の5億円、35万株を上限に取得した自己株式の全株を2026年3月31日に消却する予定です。

次期からの配当につきましては、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う累進配当を採用し、その配当性向は50%を目安といたします。これにより、株主還元の安定性をさらに高め、利益の成長に応じた配当を行うことで、さらなる株主価値の持続的な向上を図ります。2026年度3月期の配当については、1株当たり中間配当金35円、期末配当金35円とし、年間配当金を70円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社(極東貿易株式会社)、子会社28社及び関連会社10社で構成され、産業設備関連部門、産業素材関連部門、機械部品関連部門の3部門に係る事業を主に行っております。

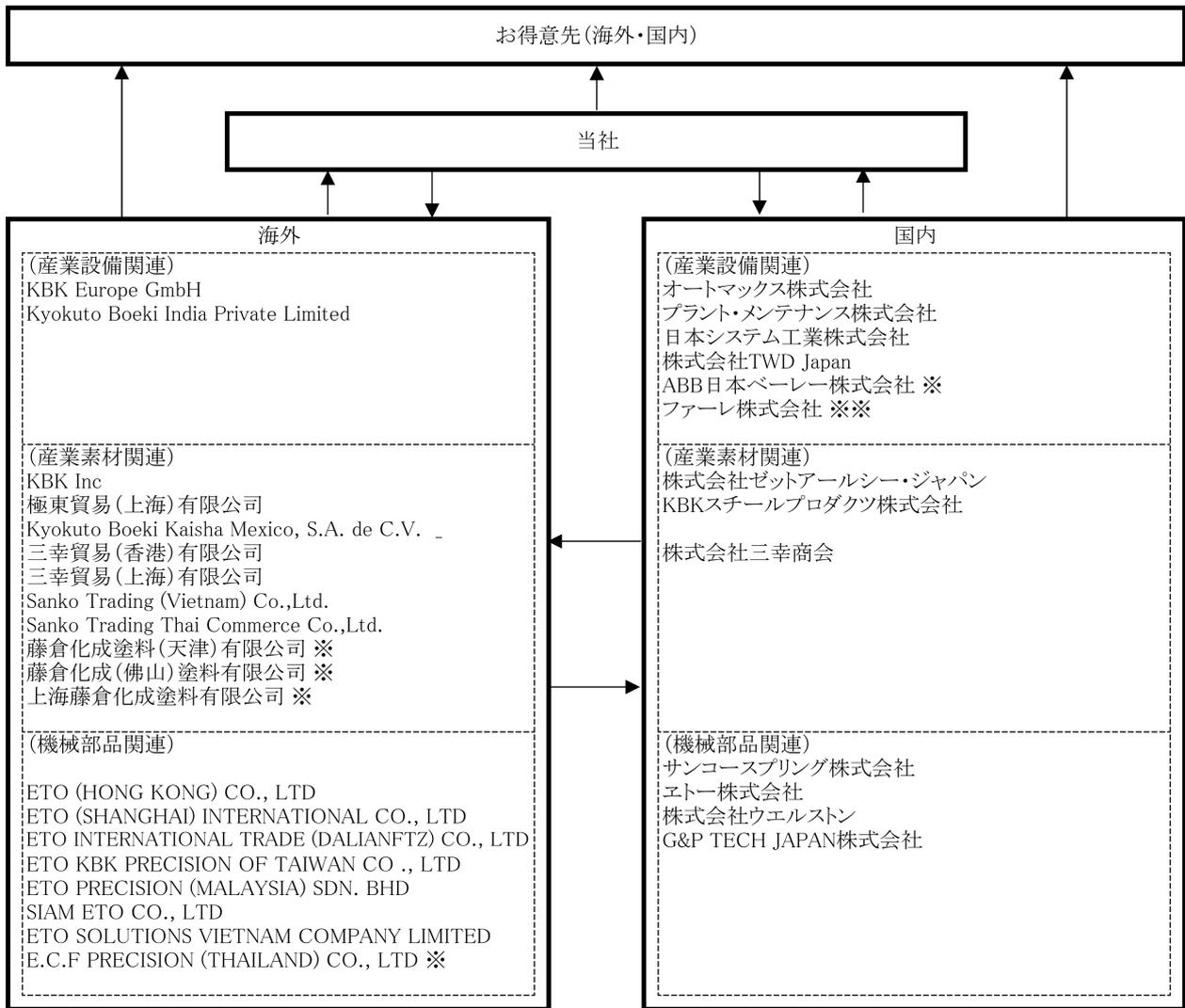
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
産業設備 関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、地震・振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。	国内	オートマックス株式会社 プラント・メンテナンス株式会社 日本システム工業株式会社 株式会社TWDJapan ABB日本ベレー株式会社 ※ ファーレ株式会社 ※※
		海外	KBK Europe GmbH Kyokuto Boeki India Private Limited
産業素材 関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、エンジニアリングプラスチック、樹脂、塗料、溶射材、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品などを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン KBKスチールプロダクツ株式会社 株式会社三幸商会
		海外	KBK Inc 極東貿易(上海)有限公司 Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V. 三幸貿易(香港)有限公司 三幸貿易(上海)有限公司 Sanko Trading (Vietnam) Co., Ltd. Sanko Trading Thai Commerce Co., Ltd. 藤倉化成塗料(天津)有限公司 ※ 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 ※ 上海藤倉化成塗料有限公司 ※
機械部品 関連部門	当部門においては、精密ファスナー(ねじ類)および関連機械器具工具、船舶補修部品、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類などを販売しております。	国内	サンコースプリング株式会社 エトー株式会社 株式会社ウエルストーン G&P TECH JAPAN株式会社
		海外	ETO (HONG KONG) CO., LTD. ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD. ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD. SIAM ETO CO., LTD. ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. ETO KBK PRECISION OF TAIWAN CO., LTD. ETO SOLUTIONS VIETNAM COMPANY LIMITED E. C. F PRECISION (THAILAND) CO., LTD. ※

(注) 1. 無印：連結子会社、※：持分法適用会社、※※：2025年4月1日付で吸収合併

海外現地法人	上記3部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の北米、中南米、欧州、アジアに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を経由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。
--------	---



(注) 1. 無印:連結子会社、※:持分法適用会社、※※:2025年4月1日付で吸収合併
 2. 持分法非適用会社は、事業系統図に含めておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,640	8,834
受取手形、売掛金及び契約資産	16,025	20,891
電子記録債権	3,629	3,574
商品及び製品	4,641	6,749
仕掛品	63	81
原材料及び貯蔵品	363	645
前渡金	2,667	1,513
その他	1,383	1,535
貸倒引当金	△79	△137
流動資産合計	37,334	43,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,901	1,954
減価償却累計額	△1,308	△1,349
建物及び構築物(純額)	593	604
機械装置及び運搬具	854	856
減価償却累計額	△676	△688
機械装置及び運搬具(純額)	177	168
工具、器具及び備品	1,179	1,264
減価償却累計額	△1,033	△1,073
工具、器具及び備品(純額)	145	190
使用権資産	263	351
減価償却累計額	△142	△140
使用権資産(純額)	120	211
リース資産	83	74
減価償却累計額	△51	△52
リース資産(純額)	31	21
土地	1,127	1,301
建設仮勘定	21	3
有形固定資産合計	2,217	2,501
無形固定資産		
のれん	-	240
その他	286	201
無形固定資産合計	286	442
投資その他の資産		
投資有価証券	7,967	9,405
長期貸付金	0	-
その他	1,853	1,988
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	9,808	11,377
固定資産合計	12,311	14,321
資産合計	49,646	58,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,193	12,641
電子記録債務	2,983	2,050
短期借入金	3,707	6,577
リース債務	93	117
未払法人税等	238	543
契約負債	2,647	1,553
賞与引当金	308	380
その他	1,031	937
流動負債合計	21,204	24,801
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	400	731
リース債務	64	120
長期未払金	59	65
繰延税金負債	932	1,562
退職給付に係る負債	1,283	1,265
資産除去債務	11	6
固定負債合計	2,752	3,852
負債合計	23,956	28,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,951	7,935
利益剰余金	8,721	10,760
自己株式	△669	△277
株主資本合計	21,500	23,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	2,709
繰延ヘッジ損益	18	8
為替換算調整勘定	1,629	2,707
退職給付に係る調整累計額	31	16
その他の包括利益累計額合計	4,184	5,441
非支配株主持分	5	-
純資産合計	25,690	29,356
負債純資産合計	49,646	58,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	43,660	52,982
売上原価	34,545	42,050
売上総利益	9,115	10,931
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,296	3,530
従業員賞与	295	329
貸倒損失	7	0
賞与引当金繰入額	229	291
退職給付費用	223	185
減価償却費	247	232
貸倒引当金繰入額	2	64
その他	3,700	4,258
販売費及び一般管理費合計	8,002	8,892
営業利益	1,112	2,038
営業外収益		
受取利息	61	83
受取配当金	269	342
持分法による投資利益	72	135
その他	44	151
営業外収益合計	449	712
営業外費用		
支払利息	28	66
為替差損	24	79
支払手数料	-	17
その他	21	62
営業外費用合計	74	226
経常利益	1,487	2,525
特別利益		
投資有価証券売却益	145	246
負ののれん発生益	-	2,137
子会社清算益	19	-
特別利益合計	164	2,384
特別損失		
減損損失	-	259
投資有価証券売却損	0	70
支店閉鎖損失	15	-
原状回復費用	13	-
構造改革費用	35	-
特別損失合計	64	329
税金等調整前当期純利益	1,587	4,580
法人税、住民税及び事業税	590	870
法人税等調整額	△151	△9
法人税等合計	439	860
当期純利益	1,147	3,719
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,156	3,717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,147	3,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,044	204
繰延ヘッジ損益	16	△10
為替換算調整勘定	646	1,005
退職給付に係る調整額	221	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	41	72
その他の包括利益合計	1,970	1,257
包括利益	3,118	4,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,127	4,974
非支配株主に係る包括利益	△8	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,946	8,569	△680	21,331
当期変動額					
剰余金の配当			△1,004		△1,004
親会社株主に帰属する当期純利益			1,156		1,156
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		11	19
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の増資による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	152	11	169
当期末残高	5,496	7,951	8,721	△669	21,500

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,460	1	941	△189	2,214	7	23,553
当期変動額							
剰余金の配当							△1,004
親会社株主に帰属する当期純利益							1,156
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結子会社の増資による持分の増減							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,044	16	687	221	1,970	△2	1,968
当期変動額合計	1,044	16	687	221	1,970	△2	2,137
当期末残高	2,504	18	1,629	31	4,184	5	25,690

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,951	8,721	△669	21,500
当期変動額					
剰余金の配当			△1,122		△1,122
親会社株主に帰属する当期純利益			3,717		3,717
自己株式の取得				△198	△198
自己株式の処分		9		12	22
自己株式の消却		△21	△555	577	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△16	2,039	391	2,413
当期末残高	5,496	7,935	10,760	△277	23,914

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,504	18	1,629	31	4,184	5	25,690
当期変動額							
剰余金の配当							△1,122
親会社株主に帰属する当期純利益							3,717
自己株式の取得							△198
自己株式の処分							22
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4
連結子会社の増資による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	△10	1,078	△15	1,257	△5	1,252
当期変動額合計	204	△10	1,078	△15	1,257	△5	3,666
当期末残高	2,709	8	2,707	16	5,441	-	29,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,587	4,580
減価償却費	365	349
減損損失	-	259
原状回復費用	13	-
支店閉鎖損失	15	-
のれん償却額	-	21
負ののれん発生益	-	△2,137
子会社清算損益(△は益)	△19	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	60
受取利息及び受取配当金	△331	△425
持分法による投資損益(△は益)	△72	△135
支払利息	28	66
投資有価証券売却損益(△は益)	△145	△176
売上債権の増減額(△は増加)	△3,037	△578
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27	△809
前渡金の増減額(△は増加)	△1,099	1,167
未収入金の増減額(△は増加)	△54	298
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△71
その他の流動資産の増減額(△は増加)	0	△139
仕入債務の増減額(△は減少)	761	△1,483
未払金の増減額(△は減少)	△102	△6
契約負債の増減額(△は減少)	1,043	△1,111
その他の流動負債の増減額(△は減少)	241	△228
その他	△4	68
小計	△829	△403
利息及び配当金の受取額	457	421
利息の支払額	△28	△66
法人税等の支払額	△609	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,641	△472
定期預金の払戻による収入	1,940	1,746
投資有価証券の取得による支出	△24	△4
投資有価証券の売却による収入	272	649
固定資産の取得による支出	△252	△243
固定資産の売却による収入	1	22
差入保証金の増減額(△は増加)	20	20
子会社の清算による収入	98	10
有価証券の償還による収入	-	100
子会社株式の取得による支出	-	△1,866
その他	△60	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	353	245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	559	2,761
長期借入れによる収入	600	700
長期借入金の返済による支出	△536	△918
非支配株主からの払込みによる収入	4	-
自己株式の取得による支出	△0	△198
配当金の支払額	△1,002	△1,116
その他	△121	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498	1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△733	1,374
現金及び現金同等物の期首残高	7,810	7,065
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,065	8,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

新規連結子会社の名称

株式会社三幸商会

三幸貿易(香港)有限公司

三幸貿易(上海)有限公司

Sanko Trading (Vietnam) Co.,Ltd.

Sanko Trading Thai Commerce Co.,Ltd.

株式会社ウエルストーン

G&P TECH JAPAN株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 5社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司

株式会社ソキエ

株式会社エムズプロダクション

環境ビジネスコンサルタンツ株式会社

MES TECHNOSERVICE A.S.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
KBK Inc.	1月31日
極東貿易(上海)有限公司	12月31日
KBK Europe GmbH	12月31日
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V	12月31日
ETO (HONG KONG) CO., LTD.	12月31日
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.	12月31日
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.	12月31日
SIAM ETO CO., LTD.	12月31日
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日
ETO KBK PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.	12月31日
ETO SOLUTIONS VIETNAM COMPANY LIMITED	12月31日
三幸貿易(香港)有限公司	12月31日
三幸貿易(上海)有限公司	12月31日
Sanko Trading Thai Commerce Co.,Ltd.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていない当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

決算日が3月31日のSanko Trading (Vietnam) Co.,Ltd.については、決算日を12月31日へ変更予定のため、12月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。一部子会社に関しては移動平均法を採用しております。ただし、一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 使用権資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①商品の販売等に係る収益

商品の販売等に係る収益には、卸売、小売、製造・加工を通じた基幹産業関連、産業素材関連、機械部品関連の機械装置・機械設備・機器・部品・資材等の販売が含まれております。

当グループは、これらの収益を個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、または検収時点など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時点で認識しております。

長期の据付工事契約については、一定の条件を満たす場合、収益と原価を一定期間にわたり履行義務が充足されることによって認識しております。履行義務が充足される進捗度は、工事契約等に必要な見積総原価に対する現在までにかかった工事原価の割合、又は顧客による出来高検収の割合に基づいて算定しております。当初の収益の見積り、完成までの進捗状況に変更が生じる可能性がある場合、見積りの見直しを行っております。工事契約に係る収益に金額的重要性はないため、「商品の販売等に係る収益」に含めて表示しております。

②サービス等に係る収益

サービス等に係る収益には、仲介取引に係る手数料、及び修理・調整・定期検査・保守・維持等に係るサービスが含まれております。

仲介取引としての手数料、及び修理・調整・定期検査サービスについては、契約及び関連する法令・判例・取引慣行等に基づいて、顧客から対価の支払いを受ける権利を得たと判断される役務提供完了時に収益を認識しております。

保守・維持サービスについては、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

③本人と代理人の区分の判定

当グループが本人として取引を行っているかの評価に際し、当グループが商品等を顧客に提供する前に支配しているかどうかの判定を行っております。判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。

当グループが本人として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で売上高を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産259百万円は、将来減算一時差異等を使用できるだけの課税所得等が稼得される可能性が高いと見込まれる範囲内で計上しています。

当該繰延税金資産の回収可能性は、一時差異等の解消タイミングを含めた将来の課税所得等が稼得される見込に基づいており、将来の課税所得の見込みには、受注状況を考慮した連結会社の予算等、外部要因を織り込んでいます。

将来の課税所得等は、連結会社の予算等に基づき見積もっていますが、連結会社の業績や経営環境の変化によっては見積りとの差異が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	1,302百万円	1,461百万円
その他(出資金)	688	711

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
土地・建物	－百万円	110百万円
株式	－	686
保証金	－	18
計	－	815

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
買掛金	－百万円	430百万円
電子記録債務	－	191
計	－	621

- 3 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,268百万円	20,752百万円
借入実行残高	3,251	6,624
差引額	11,017	14,128

- 4 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (収益認識関係) 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 (1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	30百万円	105百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,991	—	—	12,991
合計	12,991	—	—	12,991
自己株式				
普通株式	675	0	11	664
合計	675	0	11	664

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 自己株式の株式数の減少11千株は、取締役および執行役員の株式報酬による処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	541	44.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	462	37.50	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	690	利益剰余金	56.00	2024年3月31日	2024年6月20日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,991	—	520	12,471
合計	12,991	—	520	12,471
自己株式				
普通株式	664	118	532	250
合計	664	118	532	250

(変動事由の概要)

1. 発行済株式の株式数の減少520千株は、2025年2月13日の取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 自己株式の株式数の増加118千株は、2025年2月13日の取締役会決議による自己株式の取得による増加117千株および、単元未満株式の買取による増加0千株によるものであります。
3. 自己株式の株式数の減少532千株は、2025年2月13日の取締役会決議による自己株式の消却による減少520千株および、取締役および執行役員の株式報酬による処分12千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	690	56.00	2024年3月31日	2024年6月20日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	431	35.00	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	427	利益剰余金	35.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	8,640百万円	8,834百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,574	△395
現金及び現金同等物	7,065	8,439

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、未請求の作業に係る対価に関連するものであります。当社グループでは主に、据付工事契約に関して報告日時点で完了している作業に対する対価のうち、まだ請求を行っていない部分に対する当グループの権利に関係しております。契約資産は権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。これは通常、請求書を顧客に発行した時点です。

契約負債は、主として据付工事契約に関して顧客から受け取った前受対価に関連するものであります。据付工事契約に関する作業が完了した時点でこの金額が収益として認識されます。

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	341	269
売掛金	13,046	15,408
	13,387	15,677
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	269	531
売掛金	15,408	19,666
	15,677	20,197
契約資産(期首残高)	368	347
契約資産(期末残高)	347	694
契約負債(期首残高)	1,596	2,647
契約負債(期末残高)	2,647	1,553

- (2) 当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額、及び過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益
 当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額、及び過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首現在の契約負債残高に含まれていた額	1,254	1,649
過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額	3	12

- (3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末で未充足の履行義務に配分した取引価格の金額のうち、将来収益として認識されると見込まれる時期別の内訳は以下のとおりであります。なお、当初の予想残存期間が1年以内の契約については、実務上の便法の規定を適用し、当該開示には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	1,079	1,152
1年超2年以内	113	158
2年超3年以内	—	—
3年超	—	—
合計	1,192	1,311

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」、「産業素材関連部門」、及び「機械部品関連部門」の3つの報告セグメントとしております。

「産業設備関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品、溶射材を販売しております。「機械部品関連部門」は、精密ファスナー(ねじ類)および関連機械器具工具、船舶補修部品などの販売や、定荷重ばねなどの製造および販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	10,099	12,551	18,177	40,828	—	40,828
サービス等に係る収益						
仲介手数料	686	501	2	1,190	—	1,190
その他サービスに係る 収益	1,537	104	—	1,641	—	1,641
顧客との契約から生じる 収益	12,323	13,157	18,180	43,660	—	43,660
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,323	13,157	18,180	43,660	—	43,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	164	671	909	△909	—
計	12,395	13,321	18,852	44,569	△909	43,660
セグメント利益	212	194	705	1,111	0	1,112
セグメント資産	14,120	7,350	16,798	38,268	11,378	49,646
その他の項目						
減価償却費	95	51	218	365	—	365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49	14	170	234	38	273

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	12,300	18,802	18,787	49,890	—	49,890
サービス等に係る収益						
仲介手数料	888	560	5	1,454	—	1,454
その他サービスに係る 収益	1,555	82	—	1,637	—	1,637
顧客との契約から生じる 収益	14,744	19,444	18,792	52,982	—	52,982
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,744	19,444	18,792	52,982	—	52,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	256	677	1,060	△1,060	—
計	14,870	19,701	19,470	54,042	△1,060	52,982
セグメント利益	1,038	141	858	2,039	△0	2,038
セグメント資産	14,426	16,410	16,236	47,072	10,937	58,010
その他の項目						
減価償却費	87	50	211	349	—	349
のれん償却額	—	—	21	21	—	21
減損損失	6	—	5	11	248	259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120	56	140	317	4	321

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、地震・振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、エンジニアリングプラスチック、樹脂、塗料、溶射材、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品などを販売
機械部品関連部門	精密ファスナー（ねじ類）および関連機械器具工具、船舶補修部品、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類などを販売

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	その他	合計
	米国	その他				
23,052	6,226	3,034	1,543	9,591	211	43,660

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	その他	合計
	米国	その他				
31,473	6,064	2,593	313	12,165	373	52,982

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
2,223	13	18	246	—	2,501

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

各報告セグメントに分配していない全社資産に含まれる保養所と自動運転開発投資については、当連結会計年度において、減損損失として特別損失に計上しております。

保養所については、売却の意思決定を行ったこと及び市場価額が著しく下落していたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し79百万円を、自動運転開発投資については、回収に想定以上の時間がかかる見込みとなったことから168百万円を、減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

機械部品関連部門において、262百万円ののれんが発生しております。これは、連結子会社である株式会社ウエルストンを取得したことによるものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

産業素材関連部門において、2,137百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である株式会社三幸商會を取得したことによるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,083.59円	2,401.99円
1株当たり当期純利益	93.86円	301.69円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,156百万円	3,717百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,156百万円	3,717百万円
期中平均株式数	12,323千株	12,321千株

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、株式会社三幸商会の全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月1日付で株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社三幸商会 他4社
事業の内容	汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック・溶射材及び関連する成形機、高周波・超音波機器などの国内販売、輸出事業等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社三幸商会は、中京地区に基盤を置く汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック及び溶射材(※)を取り扱う専門商社であり、自動車部品・電化製品から半導体関連まで幅広い産業分野の樹脂材料のサプライチェーンに貢献しております。また、海外進出した顧客の事業を支えるため、中国・東南アジア地域に拠点を設け、幅広く材料供給事業を展開しております。

当社が当グループに加わることで、互いが保有する国内外のネットワークを活用し、また技術的な知識と経験を有する人材や、長年に亘り培った優良な取引先など、様々な経営資源を共有し、取扱い商材及び商圏の拡大に加えて、新たな商流の構築やシナジーの創出を図ってまいります。

※溶射材とは、産業界で広く利用されている溶射と呼ばれる表面改質技術において使用する金属やセラミックス、サーメットなどの材料です。

③ 企業結合日

2024年10月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによりです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,700百万円
取得原価		3,700百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	213百万円
-----------	--------

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれん

2,137百万円

なお、上記の金額は、当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,244	百万円
固定資産	2,140	
資産合計	9,384	
流動負債	2,890	
固定負債	656	
負債合計	3,546	

2. 当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエトー株式会社が株式会社ウエルストンの全株式を取得し、同社を子会社化（孫会社化）することについて決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年11月1日付で株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エトー株式会社 他1社

事業の内容 船舶補修部品、陸上発電内燃機部品、食品包装機械、印刷機械及び工作機械などの輸出事業、国内販売、修理等

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるエトー株式会社は産業向け精密ファスナー（ねじ類）及び関連機械器具工具の販売を中心とした専門商社として、国内外の顧客を強力にサポートするため、培った経験をもとに品質保証や技術的ノウハウ、サプライチェーンを進化させ、中国・アセアン地区・北米地域に広く海外事業を展開しております。

今般、株式を取得した株式会社ウエルストンは、船舶補修部品の輸出や国内卸しを主体とする専門商社です。同社は設立以来20年以上の業界経験から、幅広い仕入先と東南アジアを中心とした海外の顧客を数多く保有しており、近年拡大を続ける船舶のメンテナンス需要を取り込み、グローバルな事業展開を進めております。

エトー株式会社は株式会社ウエルストンの子会社化することにより、船舶補修部品という新たな市場に参入し事業の多角化を図り、商材の開拓機会を創出することで収益基盤の強化を図ります。

③ 企業結合日

2024年11月1日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

エトー株式会社が現金を対価として、株式を取得したことによりです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年11月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,030百万円
取得原価		1,030百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	15百万円
-----------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

262百万円

なお、上記の金額は、当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,548	百万円
固定資産	66	
資産合計	1,614	
流動負債	847	
固定負債	—	
負債合計	847	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。